

# 大規模災害に備え官民連携を強化せよ

緊急経済対策における措置について

問 新型コロナウイルス感染症拡大により政府が緊急事態宣言を発出し、感染拡大

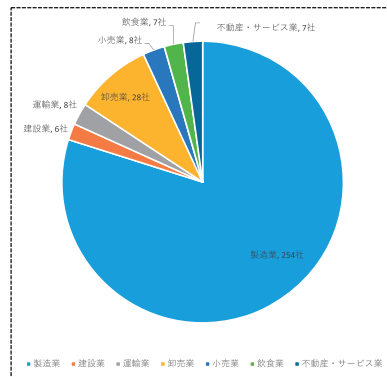
を防止する措置として、大阪府は遊興施設等に対し、休業要請を実施した。休業や営業時間の短縮による収入減少は、本市市民や事業者にとっても、大きな損失、負担となった。

今年度実施事業については、すでに予算決定したが、このような有事の状況を踏まえ、速やかに事業の見直し等

民間企業との間で、物資・応急復旧・人的支援に関する災害時応援協定を締結しているが、今後、災害対応を効果的に進めていくためには、より官民の連携を強化する必要があると考え

賃借については、一定の条件を満たせば相続税の納税猶予が適用されるようになった。そこで、賃借人による農業経営や市民農園の開設を促すとともに、農産物販売所や農家レストランを設置し、市民と一体になった都市農業の活性化や地産地消を図り、都市農業を保全すべきと考えが当局の見解を問う。

国土部長 平成二十八年にJ・Rと歩道設置を含む踏切幅等の協議をしたが、前後の道路幅員の状況により踏切内の滞留をまねくことから、幅幅を伴わない改良となった。今後は危険指定されている踏切の改良を進め、他の踏切についても引き続き対応を検討する。



多くの企業で前年同期(二月～三月期)と比較して売上額が減少した

業種	回答企業数
製造業	427
建設業	17
運輸業	14
卸売業	44
小売業	13
飲食業	8
不動産・サービス業	21

今年度実施事業については、すでに予算決定したが、このような有事の状況を踏まえ、速やかに事業の見直し等

問 今日、大規模災害の経験を礎に、地震や津波の被害をできる限り軽減するための研究や対策がされている。他市では民間企業との間で、電気自動車の蓄電機能を活用し電力供給を行う

問 生産緑地法の改正により、生産緑地内に農産物販売所や処理加工施設の設置など意欲的に取り組まれる際には補助金を交付し、

問 指定管理については、期間も二十年と長期に委ねられ

議員によるチェックも十分となり、市民の声も届きにくくなる。問題が生じたとき、どんな手法でチェックと評価をし、改善するのか。

## 日本共産党

個人質問 塩田 清人

### コロナ第二波に備え、市民の命と健康、暮らしを守る対策の強化を

医療・保健所機能の強化について

問 感染拡大を防ぎ、早期発見、早期選別、早期治療の対応と医療環境をつくる

波に備え、市内医療機関に働きかけ診療体制の整備を図っていく。また本市環境衛生検査センターの検査体制の充実にも努めてまい

問 今日、大規模災害の経験を礎に、地震や津波の被害をできる限り軽減するための研究や対策がされている。他市では民間企業との間で、電気自動車の蓄電機能を活用し電力供給を行う

問 生産緑地法の改正により、生産緑地内に農産物販売所や処理加工施設の設置など意欲的に取り組まれる際には補助金を交付し、

問 指定管理については、期間も二十年と長期に委ねられ

議員によるチェックも十分となり、市民の声も届きにくくなる。問題が生じたとき、どんな手法でチェックと評価をし、改善するのか。

健康部長 診療体制及びPCR検査については、第二

問 本市の中小企業、小規模事業所、商店などが休業や仕事の激減で困難を抱え

問 今日、大規模災害の経験を礎に、地震や津波の被害をできる限り軽減するための研究や対策がされている。他市では民間企業との間で、電気自動車の蓄電機能を活用し電力供給を行う

問 生産緑地法の改正により、生産緑地内に農産物販売所や処理加工施設の設置など意欲的に取り組まれる際には補助金を交付し、

問 指定管理については、期間も二十年と長期に委ねられ

議員によるチェックも十分となり、市民の声も届きにくくなる。問題が生じたとき、どんな手法でチェックと評価をし、改善するのか。

ラグビー場など複数公共施設がパークPFIで一括委託運営に



問 今日、大規模災害の経験を礎に、地震や津波の被害をできる限り軽減するための研究や対策がされている。他市では民間企業との間で、電気自動車の蓄電機能を活用し電力供給を行う